

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2005年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院		文学研究科	比較文明学 専攻	
指導教員	所属・職名		氏名		
	文学研究科・教授		北山 晴一 印		
自然・人文の別	自然	・	<input type="checkbox"/> 人文		
			個人・共同の別	<input type="checkbox"/> 個人	・ 共同 名
研究課題名	モントリオールの「アングロ」インディーロック・シーンの生成と言説についての研究				
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	文学研究科・比較文明学専攻・博士課程後期課程2年		佐々木 夏子 印		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年		氏名		
	文学研究科・比較文明学専攻・博士課程後期課程2年		佐々木 夏子		
研究期間	2005 年度				
研究経費	200 千円				

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

カナダのケベック州モントリオール市の公用語はフランス語であり、住民の60%がフランス語を母語としている。しかし、この都市出身の英語で歌うインディーロックのグループが国際的に注目を浴びるようになり、2004年頃から「ブーム」として認識されるようになった。本研究はまず、現象として実際に認められる「モントリオール・ブーム」とでも呼ばれる活発な音楽シーンの成立背景である文化＝政治力学を読み解くことを目的とする。次に、マスメディアの言説布置を分析し、ある種のスタイル（＝「インディー」）を備えた英語で歌うロックバンドが「モントリオール・ブーム」なるものの中心である、ということが何を意味しているのかを考察することによって、大衆文化の美的ヒエラルキーを構築する権力作用を明らかにしたい。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[フランコフォニー] [グローバリゼーション] [NAFTA]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究申請時には New York Times (February 6, 2005) と Spin 誌 (FEBRUARY 2005) しか取り上げることでできなかったモントリオールの「アングロ」インディーロック・シーンについての言説は、一年を経て飛躍的に増加し「ブーム」と言いうる現象が起きた、と指摘できるであろう。例えば 2005 年 11 月 28 日には英国国営放送 (BBC1) が” Is Montreal New Seattle ? ” という特集番組を放送し、日本語のマスメディアでも『BRUTUS』誌 581 号の「MUSIC」コーナー (p.173) に「カナダで今、最も注目されるロックバンドが示した、優秀な輸出産業としての「音楽」という見出しの、短いながらも核心をついた記事が掲載されている。本研究は「ブーム」それ自体の成立背景以上に、それについての言説布置を分析することに目的をおいていたので、研究代表者の一年前の予想どおりに「ブーム」と言いうる現象がより可視的になった状況は、研究遂行上好ましい。

本研究の第一の目的は、現象として存在しているモントリオールのインディーロックの「ブーム」なるものがどういふものであるのか、またそれがいかにして成立したかを調査することにある。旅行ガイドなどで「カナダの party capital」などと評されているモントリオールの文化状況は、日本にいて手に入る情報だけではどういふものなのか分かりにくい。それ故、まずは実際に現地へ行ってみるのが不可欠であった。

上で紹介した諸々の報道が指摘している通り「その対抗文化的なバイブにもかかわらず、モントリオールの Anglophone 音楽ブームは政府の支援を享受している」(New York Times、前傾) のである。支援機関には、musicaction FONDS DE LA MUSIQUE DU CANADA といった国家 (カナダ) レベルから、adisq (association quebecoise de l'industrie du disque, du spectacle et de la video) といった州 (ケベック) レベルの団体まで各種存在している。ここでまず問題にしなくてはならないのは、国家や州がロックバンドを助成するという文化政策の背景にある力学であるだろう。

「文化産業 cultural industry」というタームを使って、資本主義体制下の芸術生産を問題化した最初の重要な思想家は Th. W. アドルノである。「商品がつねに交換価値と使用価値から成り立っているとすると、徹底的に資本主義化された社会にあってその幻影をまもる役目を文化財が背負い込まされている純然たる使用価値は、純然たる交換価値に取って代わられるのであり、後者はほかならぬ交換価値として、使用価値の機能をいつわり代行するのである」(『不協和音』) と、産業化された文化の有り様を痛烈に批判するアドルノがここで言う「徹底的に資本主義化された社会」とは、具体的には亡命先のアメリカ合衆国のことである。ナチスの迫害を逃れて大西洋を渡ったアドルノがアメリカにおける大衆文化の氾濫に接して、所謂「カルチャー・ショック」を体験したことが、批判理論家としての彼の思想を形成した重要なモメントであることは周知の通りである。アドルノのアメリカ体験は 1938 年から 1949 年までであるのだが (それ故彼の批判の矛先は主にラジオとジャズに向けられる)、それから半世紀を経た今日においても、テクノロジーの飛躍的な進歩にも拘らず、アドルノが描いた大衆文化をそのようなものとして成立させる社会の見取図は未だ有効であると言えるだろう。とりわけ、アメリカという国家がその中心であるという点において。

文化産業を最も発展させた国家がアメリカであることには様々な歴史的要因があるのだが、本研究においてはアメリカの経済力、軍事力、政治力をその原因として強調する「文化帝国主義 cultural imperialism」の立場は、ひとまず取らない。いかにして「アメリカ大衆文化の圧倒的な一方通行的な他国への流入が可能となってしまうのか」[北野：2003]、という問いは無論重要であるのだが、本研究が着目するのは、そのような事態＝グローバルライゼーションに対して、アメリカ以外の国家がどのように向かい合ったか、そしてそれはどのような政策ならびに文化生産として実現したか、ということである。

アンソニー・ギデンズが「モダニティがもたらした根本的に重要な帰結のひとつ」(『近代とはいかなる時代か?』) と言うところのグローバルライゼーションを、「アメリカ大衆文化の圧倒的な一方通行的な他国への流入」として捉えた場合、歴史的に最も早くその事態を経験した国家は言うまでもなくカナダである。アメリカ-カナダ間自由貿易協定 (Canada-United States Free Trade Agreement)、およびメキシコをそこに加えた北米自由貿易協定 (NAFTA: North American Free Trade Agreement) の発効をそのピークと言うことができるだろう。

米加二国間 FTA 発効の際に、カナダの文化産業は「文化特例 cultural exception」という主張を展開する。その主張の内容とは、文化生産物 (cultural products) は農産物や工業生産物とは異なり単なる「商品 merchandise」ではないのだから自由貿易の例外とせよ、というものであり、具体的にはアメリカからの文化商品、とりわけオーディオ・ビジュアル部門の輸入に割当量 (quotas) を設定、また関税等の手段による価格設定によってカナダの文化産業を保護するという政策である。そして、アメリカはこれに合意するのである。

研究成果の概要 つづき

カナダの文化産業が貧弱であった歴史的要因とは、アメリカと広大な国境を接し、かつ言語の障壁がないことである。音楽産業を例にとると、カナダ出身の著名ミュージシャン (Oscar Peterson、Joni Mitchell、Neil Young、Holly Cole など) のほとんどは、キャリアの早い段階で活動拠点を米国に移している。テレビ放映に関しては、プライムタイムの 95%がアメリカの番組で占められている、という調査結果もある。国家としてのアイデンティティの根幹に関わるこういった事態への危惧から文化特例という主張は生まれたのであり、一方国内的には文化活動への莫大な助成という、同じ英語国家であるイギリスやアメリカの自由競争を原理とするアングロ＝サクソン・モデルとは異なった文化政策が実現されることになるのである。

モントリオールでインディーロックシーンが活性化し、その原因の全てを政府支援に帰すことはできないが、ミュージシャンが市場のプレッシャーや生活の心配に心を砕くことなく音楽活動に従事できる充実したインフラが整っていることは紛れもない事実である。モントリオールを要するケベック州には 60 年代の「静かなる革命 Quiet Revolution」以降の精神的伝統である、フランス語話者としてのアイデンティティという文化政治学的問題があり、それが文化産業の手厚い保護という州レベルの政策となることに、何ら不思議はない。問題は、ではこのような文化＝政治的条件下でモントリオールの文化産業が活性化した時、その中心となっている (かのように見える) のが英語で歌うロックバンドであるということはどう捉えたら良いのか、ということになる。

現地で Archambault を始めとするレコード店および Casa del Popolo、O Patro Vys などの「カナダの party capital」と呼ばれるモントリオールのバー・カルチャーを支える主要なバーを調査し、またケベック MTV を長時間視聴して判明したのは、モントリオールの音楽シーンの主要言語は「紛れもなく」フランス語である、ということである。

(例えば MTV には anglo および franco という時間枠が設定されており、レコード店にも同様に francophone / anglophone といったコーナーが設けられている。) この都市の唯一の公用語がフランス語であり、またそう制定されるにいたった歴史的過程 (静かなる革命) を鑑みれば、これは当然のことである。それにも関わらず、The Stills や The Arcade Fire や Godspeed You! Black Emperor や Kid Koala といった英語系のミュージシャンがモントリオールの音楽シーンの中心であるかのように見えるのは、それはグローバルな音楽市場が英語という言語を中心に展開され、またポピュラー音楽のハブ都市が現在に至るまでニューヨーク、ロサンゼルス、ロンドンであるからに他ならないのである。

モントリオールの音楽シーンの成立過程および実態と、それを取り巻く言説の間のズレを確認したことで、ではそのズレを生じさせる力学とはどのようなものであるのか、という問題が表出してくるのだが、それにこたえるためにはアメリカとイギリスが中心となって発達していったポピュラー音楽の歴史を総合的にとらえ返す必要が出てくるであろう。

この研究期間中であった 2005 年末に「文化の多様性に関するユネスコ世界宣言」が採択された。この「宣言」の推進国はフランスとカナダの二国であり、採択決議の際に反対票を投じたのはアメリカとイスラエルの二国であった。ここには歴史的な過程がある。先に述べた米加二国間 FTA 協議の際にカナダが主張した「文化特例」は、一般的にはフランスのものだとして認識されている。フランスは GATT ウルグアイ・ラウンドでその主張を大々的に展開し、それは「フランスの傲慢 L'arrogance française」あるいは「フランス的例外 l'exception française」と揶揄されるような、フレデリック・ジェイムソンが言うところの「カエルの足の食用と同列の (...) 古びてもいてエキセントリックでもある考え方」(「哲学的争点としてのグローバリゼーションについてのノート」)なのであるが、その政治思想的起源は、言うまでもなく米加二国間 FTA 協議にあるのである。文化特例の主張の、恐らくは根本的な限界は、「文化は商品ではない」という発想にあったのではないだろうか。資本主義体制下において、文化は紛れもなく商品である。フランスが文化特例という主張にかわって「文化的多様性 la diversité culturelle」というレトリックに転換せざるを得なかった本質的な理由はここにあるであろう。

最後に、今後の課題としてグローバリゼーションへの危惧および抵抗が最も良く観察される国家がフランスであり、その最大の援護者がカナダとなっている、というその事実が何を意味しているのか、という疑問をここで挙げておく。ジェイムソンによれば「それは偶然ではない」(「哲学的争点～」)のであり、またそれに異を唱える理由も特に見当たらない。この問いに答える作業を進めていくうちに、グローバリゼーションとは何か、というより大きな問題へとたどり着く糸口が見つかれば、と思っている。